

令和6年度

雇用動向及び
原材料・エネルギー価格高騰の
影響に関する調査

留 萌 商 工 会 議 所
中 小 企 業 相 談 所

令和 6 年度 「雇用動向及び原材料・エネルギー価格高騰の影響に関する調査」

I 調査の概要

1. 調査の目的

公共職業安定所別の有効求人倍率（2024.12）でみると全道の 1.01 倍に対し留萌は 1.43 倍と上回っており、新型コロナウイルス対策緩和で動き出した経済活動の他、人口減少の影響も相まって人手不足が大きな課題となっており、円安やウクライナ情勢による影響で原材料価格の高騰が続いていることや、エネルギー価格の上昇によって多くの企業で収益が減少し経営を圧迫している。

当所が標記の「雇用動向及び原材料・エネルギー価格高騰の影響に関する調査」を実施し、今後の伴走型支援に対する参考資料とすることを目的とする。

2. 調査事項

- （1）従業員数・勤続年数
- （2）今後の雇用見通し
- （3）原材料・エネルギー価格高騰の影響

3. 調査時期

令和 7 年 3 月 3 日～令和 7 年 3 月 21 日

4. 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒または直接当所へ持参していただき回収した。

5. 調査対象事業所

留萌市内に所在する留萌商工会議所会員事業所（法人）288 社を対象事業所とした。

6. 利用上の留意点

回答の構成比は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%にはならない。

7. 回答事業所

平成 22 年度より 15 回目となるこの調査は、回答数 101 件（回答率：35.1%）とご多忙の中、各会員企業様には多大なるご協力を頂き感謝するとともに、厚くお礼を申し上げます。

令和6年度 雇用動向及びエネルギー価格高騰の影響に関する調査結果の概要

日本商工会議所が全国47都道府県の各商工会議所地区の中小企業に行った「中小企業の賃金改定に関する調査」（回答企業1,979社）・「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」（回答企業2,392社）では、人手が「不足している」との回答が6割超（63.0%）となり、依然として厳しい人手不足の状況が続いています。賃上げでは、2024年度に「賃上げを実施予定」とする企業は74.3%と7割を超え、1月調査から13.0ポイント増加していますが、従業員規模20人以下の企業では63.3%と賃上げの動きやや鈍く、厳しい状況となっています。

留萌地域の有効求人倍率でみると、令和7年3月の有効求人倍率（ハローワーク留萌）は1.40倍と、全道22ハローワークの中で7番目の高さとなっている他、全道平均の0.96倍を大きく上回っており人手不足が顕著となっています。

1. 市内の正規・非正規従業員の雇用状況

従業員数に対する正規従業員数の割合では63.2%と対前年比でプラス8.5ポイント増加しています。また、年齢別従業員数でみると正規従業員では「50歳～59歳」の割合が最も高く25.2%、次いで「40歳～49歳」23.6%、「60歳～64歳」13.6%となっています。非正規従業員でみると、「65歳以上」の割合が最も高く16.1%、次いで「50歳～59歳」11.1%、「60歳～64歳」8.2%となっており、正規従業員と比較すると非正規従業員の高齢化が顕著となっています。

2. 勤続年数からみる若年層の定着化

従業員の勤続年数では、「5年未満」の割合が最も高く28.2%、次いで「5年以上10年未満」16.5%を足すと44.7%となり、勤続年数の短い割合が高くなっています。厚生労働省が令和3年に発表した調査（新規学卒就職者の離職状況）では新卒入社した社員のおける3年以内の離職率は高卒で約4割（36.9%）、大卒で約3割（31.2%）となっており、約3人に1人は3年以内に辞めてしまうという調査結果となり、同様に留萌市においても若年層の定着化が課題となっています。

3. 労働力不足と賃金引上げについて

労働力の過不足について「不足している」が最も高く57.7%となっており、特に「建設業」や「運輸業」で労働力不足が顕著となっています。また、令和7年度の賃金引上げについて「引き上げる」と回答したのは35.0%と、物価高騰や人手不足を背景に、賃上げの動きは中小・小規模事業者にも広がっています。ただ、「引き上げない」は29.0%、「引上げ検討中」は36.0%となっており、賃上げの原資を確保に苦慮する様子が伺えます。

4. 原材料価格・エネルギー価格（電気等）の上昇による影響

原材料価格の上昇による収益への影響について「大きく圧迫」「やや圧迫」を足すと86.1%、エネルギー価格（電気等）の上昇による収益への影響では、「大きく圧迫」「やや圧迫」を足すと86.0%となっており、どちらも高い数値となっています。賃上げや商品への価格転嫁など、中小・小規模事業者の経営改善には景気の回復が大きな鍵を握っています。

Ⅱ 調査結果

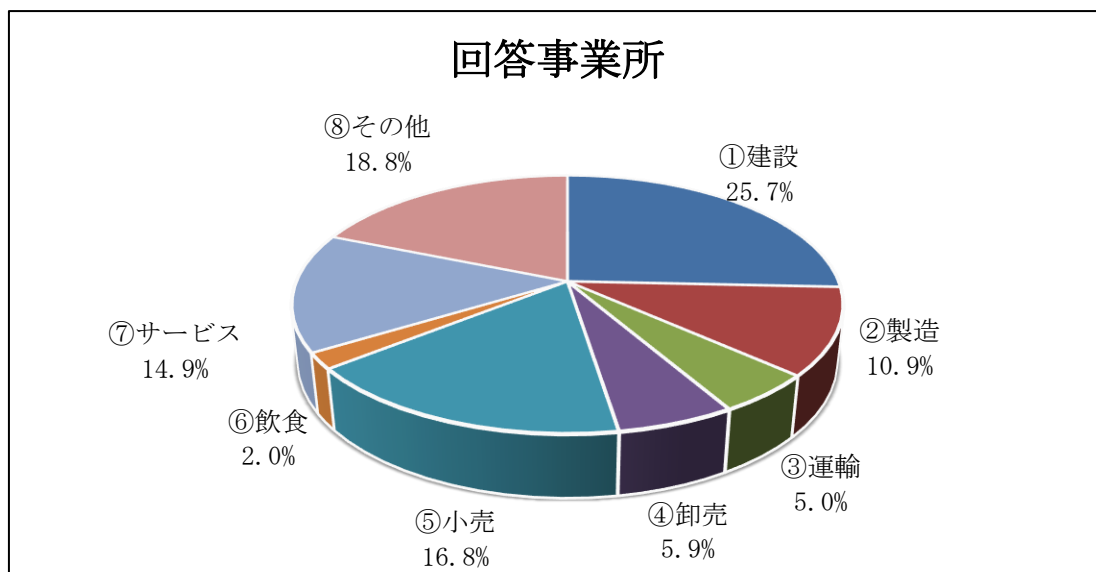
1. 従業員の雇用状況

1. 回答事業所

業 種	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
回答事業所数	26 (25.7%)	11 (10.9%)	5 (5.0%)	6 (5.9%)	17 (16.8%)	2 (2.0%)	15 (14.9%)	19 (18.8%)	101 (100.0%)

※その他の業種

一般貨物自動車運送業・菓子製造販売・金融業・金融保険・車両修理業・宿泊・測量業他
廃棄物処理・病院・保険代理店・放送業・理容業・旅行業・無回答

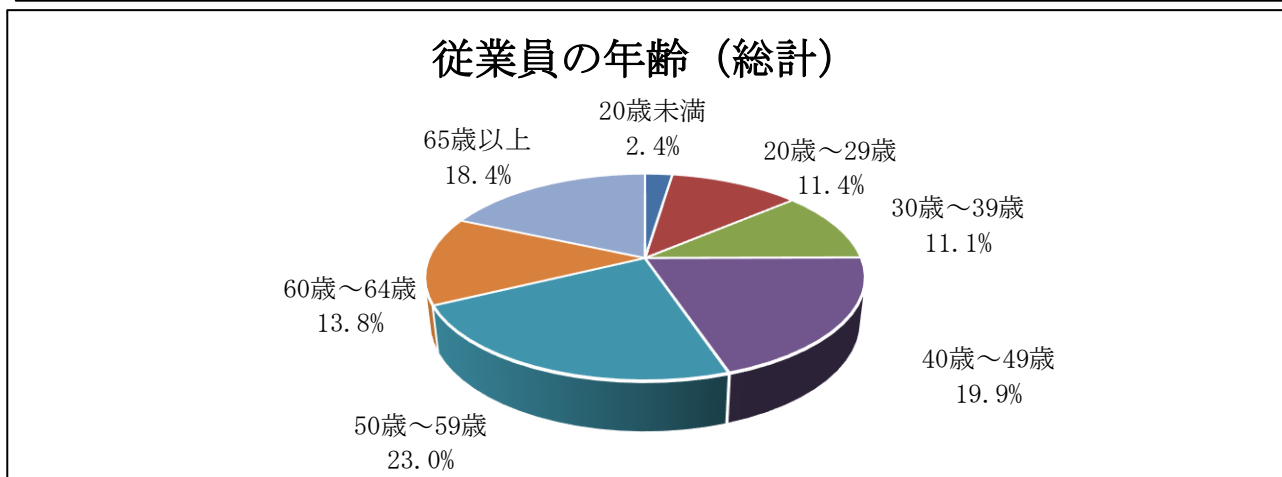
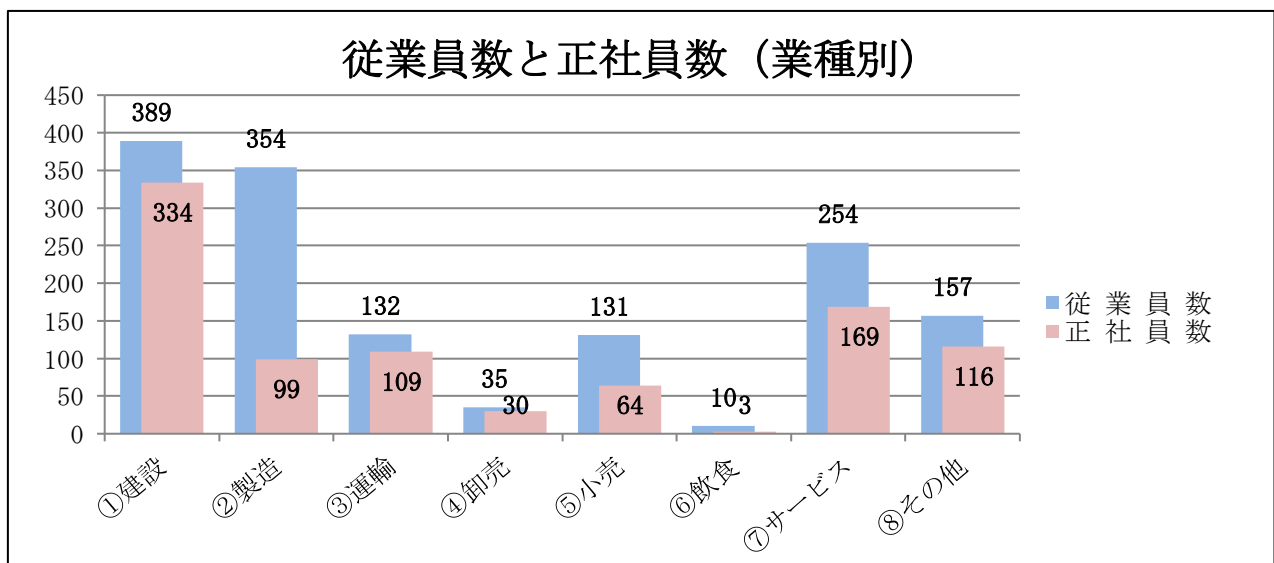


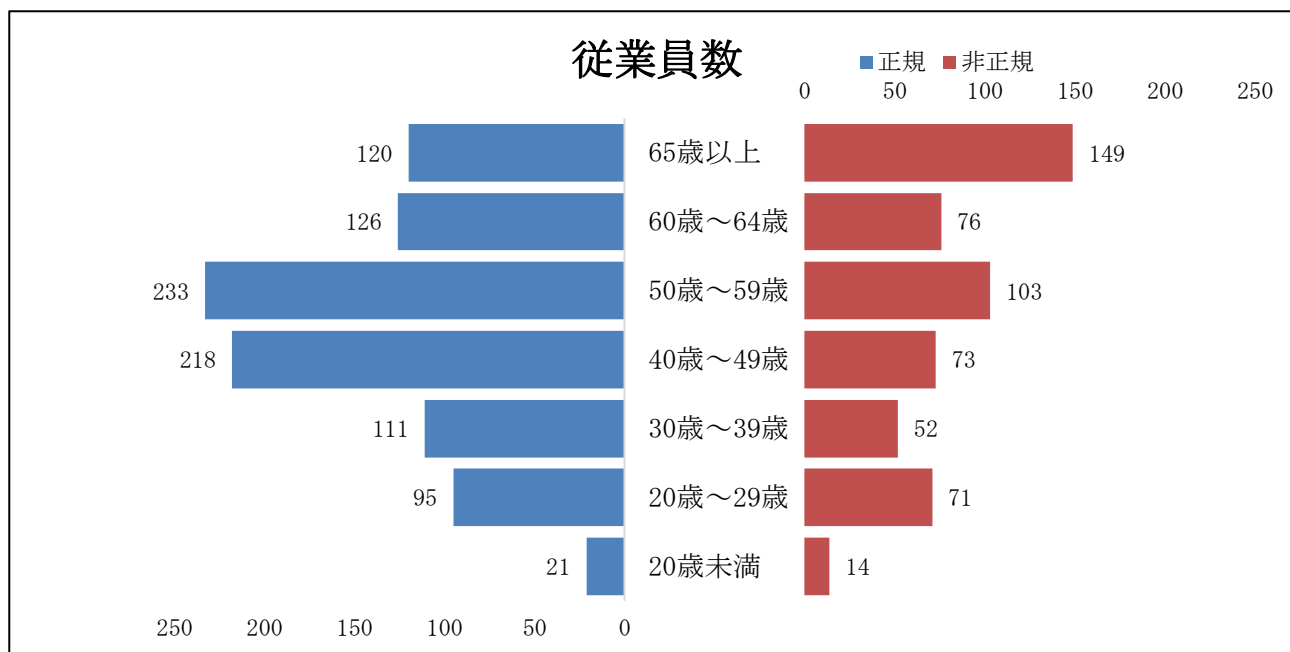
2. 従業員数（市内に勤務する従業員）

業 種		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
正 規	20 歳未満	11	1	0	0	0	2	3	4	21
	20 歳～29 歳	32	9	8	0	7	0	16	23	95
	30 歳～39 歳	38	11	11	4	7	0	22	18	111
	40 歳～49 歳	60	23	31	6	14	0	51	33	218
	50 歳～59 歳	68	30	31	15	19	0	43	27	233
	60 歳～64 歳	74	11	18	1	5	0	14	3	126
	65 歳以上	51	14	10	4	12	1	20	8	120

業 種 項 目		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
非正規	20 歳未満	1	8	0	0	1	0	1	3	14
	20 歳～29 歳	1	54	1	0	7	0	6	2	71
	30 歳～39 歳	2	15	3	0	9	0	20	3	52
	40 歳～49 歳	7	23	3	2	15	2	17	4	73
	50 歳～59 歳	10	47	4	2	10	2	18	10	103
	60 歳～64 歳	7	28	5	1	8	0	14	13	76
	65 歳以上	27	80	7	0	17	3	9	6	149

従業員数に対する正規従業員数の割合では 63.2%と対前年比でプラス 8.5 ポイント増加しています。
また、年齢別従業員数でみると正規従業員では「50 歳～59 歳」の割合が最も高く 25.2%、次いで「40 歳～49 歳」23.6%、「60 歳～64 歳」13.6%となっています。非正規従業員でみると、「65 歳以上」の割合が最も高く 16.1%、次いで「50 歳～59 歳」11.1%、「60 歳～64 歳」8.2%となっています。

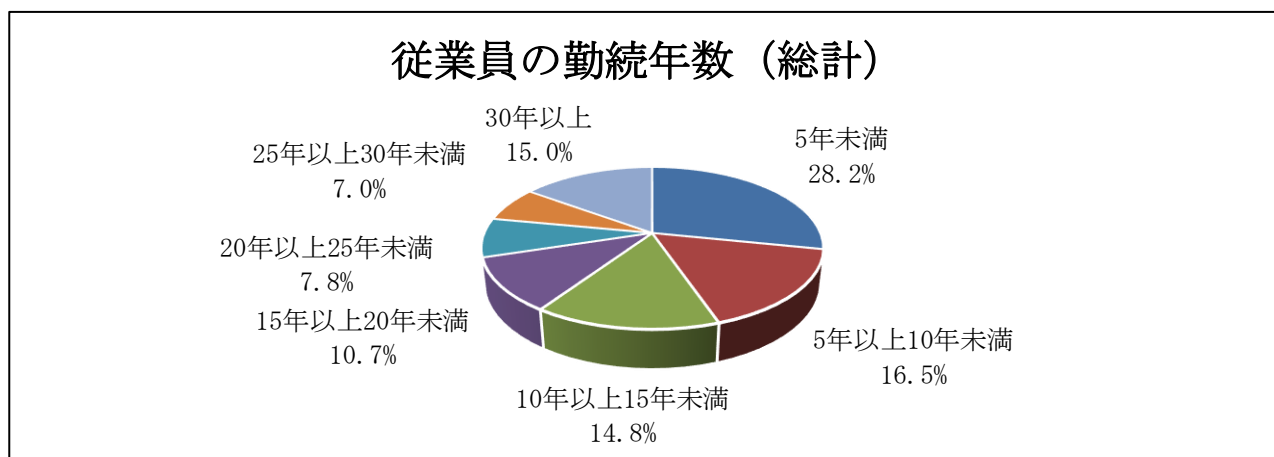




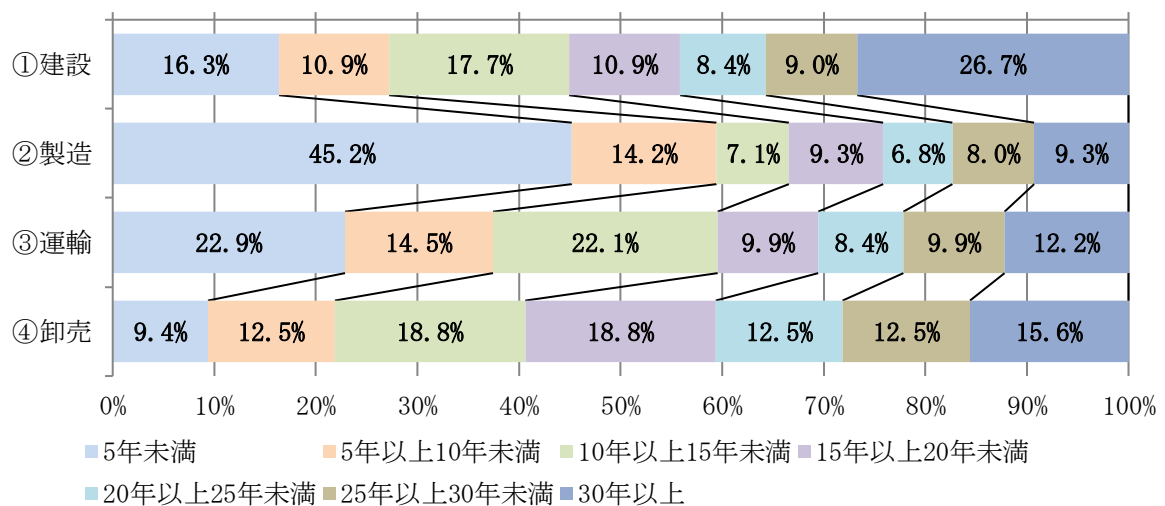
3. 従業員の勤続年数（回答日現在）

業 種 項 目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
5年未満	60	146	30	3	37	5	68	46	395
5年以上10年未満	40	46	19	4	33	2	58	30	232
10年以上15年未満	65	23	29	6	11	0	53	21	208
15年以上20年未満	40	30	13	6	16	2	30	13	150
20年以上25年未満	31	22	11	4	8	0	15	18	109
25年以上30年未満	33	26	13	4	2	0	12	8	98
30年以上	98	30	16	5	20	1	18	22	210

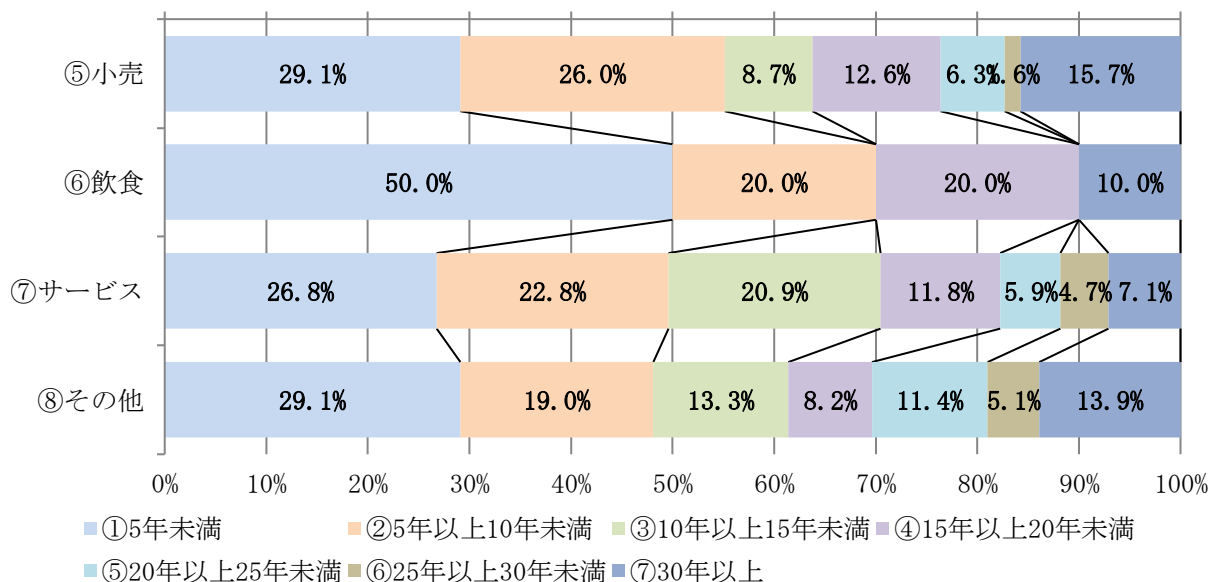
従業員の勤続年数では、「5年未満」の割合が最も高く 28.2%、次いで「5年以上10年未満」16.5%となっており、10年未満の割合は 44.7%と勤続年数の短い割合が高い数値となっています。また、対前年比でみると 10.1 ポイントの減少となっています。



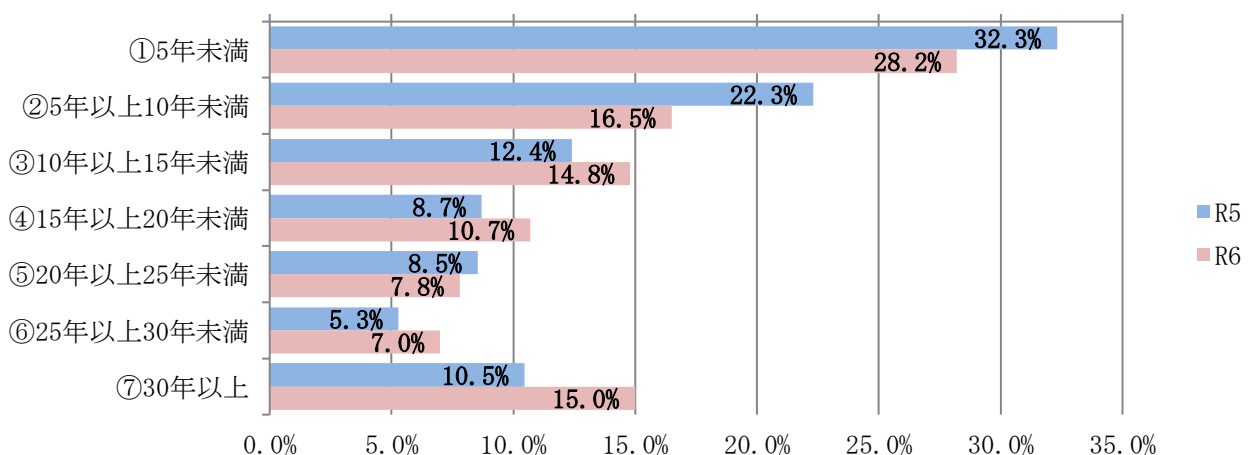
従業員の勤続年数（業種別） ※建設業～卸売業



従業員の勤続年数（業種別） ※小売業～その他



従業員の勤続年数（R5との比較）



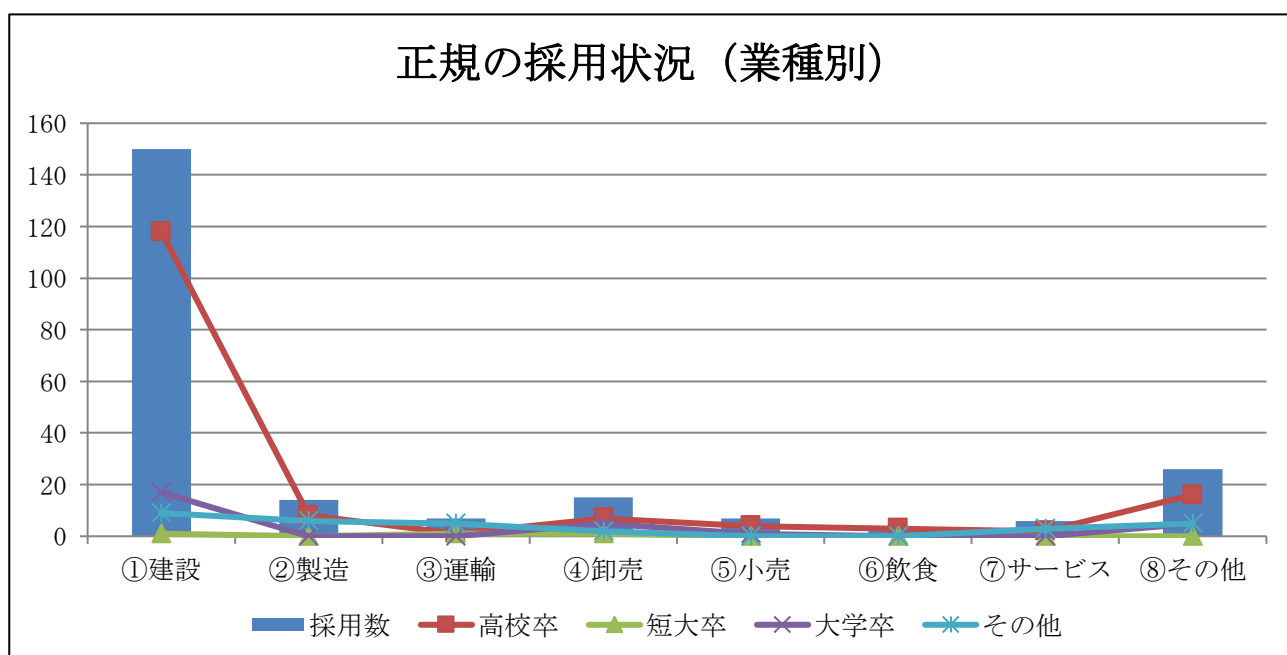
4. 令和5年度の採用状況

業 種 項 目		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
正 規	高校卒	118	8	1	7	4	3	2	16	159
	専門学校卒	5	0	0	0	2	0	1	0	8
	短大卒	1	0	1	1	0	0	0	0	3
	大学卒	17	0	0	5	1	0	0	5	28
	その他	9	6	5	2	0	0	3	5	30

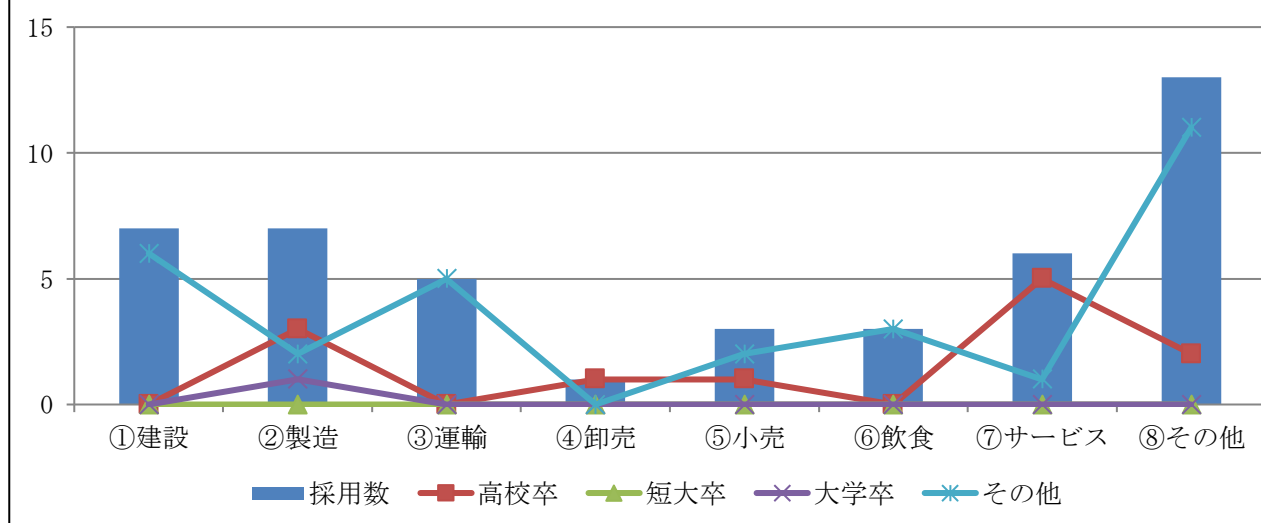
業 種 項 目		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
非 正 規	高校卒	0	3	0	1	1	0	5	2	12
	専門学校卒	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	短大卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学卒	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他	6	2	5	0	2	3	1	11	30

令和5年度の「高校卒」の採用状況では正規従業員が69.7%と対前年比で19.7ポイントの増加、非正規従業員でみると26.7%と対前年比で10.3ポイントの増加となっています。

また、正規従業員の「大学卒」の採用状況では、12.3%と対前年比で3.1ポイント減少しています。



非正規の採用状況（業種別）



5. 採用の際に特に求める要件（採用条件）

①建設	
コミュニケーション能力	人柄
素直で真面目な人	やる気・元気
やる気のある人	基本的な生活態度
積極性・協調性	基礎学力
資格等	主体性がある
初めての仕事でも覚えようとする勤勉さ	丈夫な身体
即戦力	体力
人柄、仕事に関する姿勢	専門性
好奇心	根気
②製造	
コミュニケーション能力の有る方	一般教養
明るく、製造当に対して好きな方	コミュニケーション能力の有る方
③運輸	
経験及び資格	真面目で順応力がある
④卸売	
コミュニケーション能力	一般常識
仕事に対するスタンス	行動力
問題解決能力	長く働ける人材
素直さ	ストレス耐性
冷静さ	
コミュニケーション能力はもちろんのこと、多少のことはくじけない気持ちの強さ	

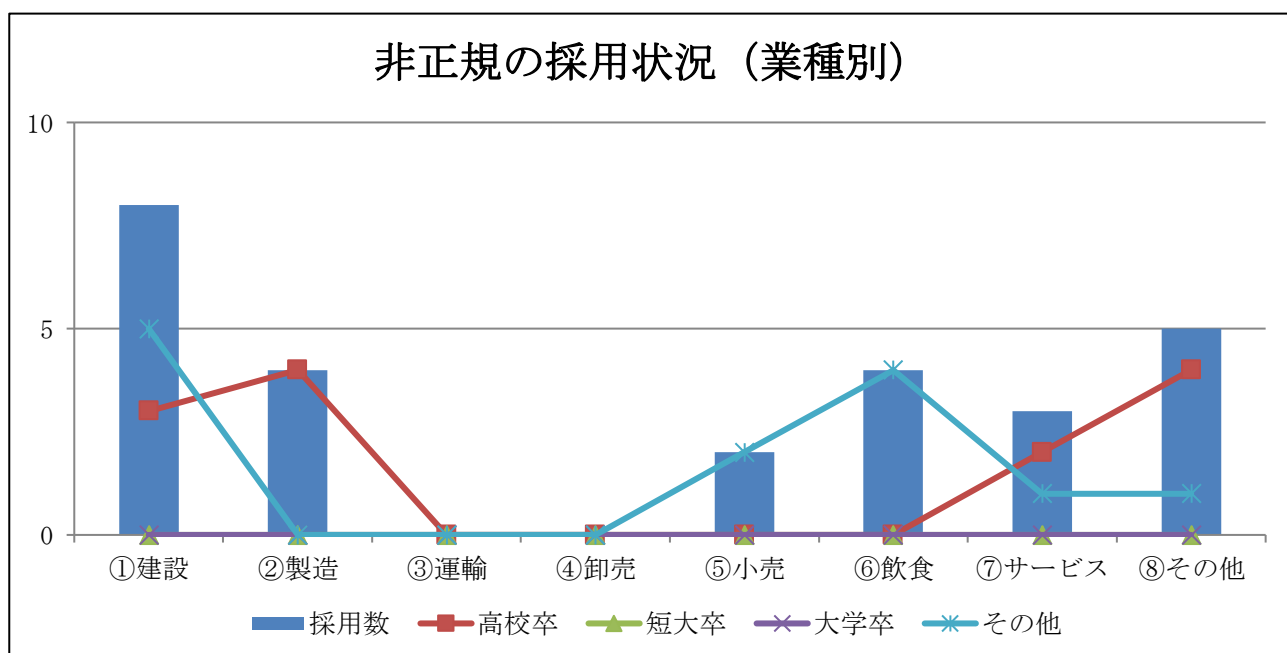
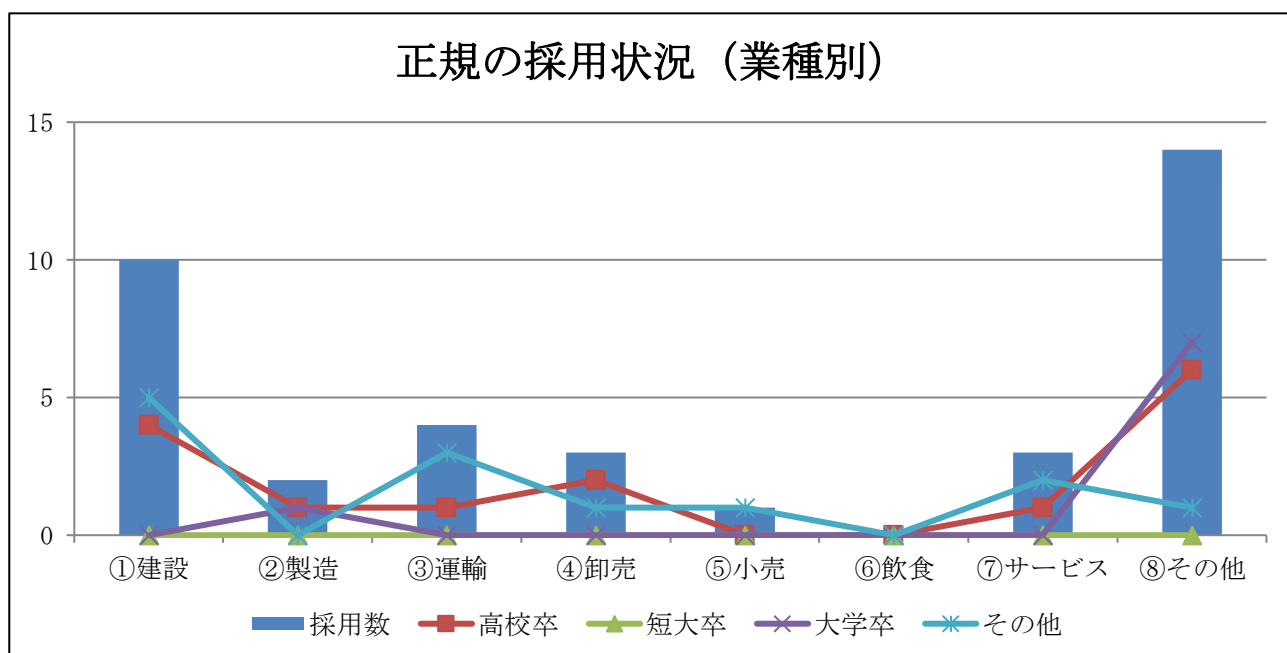
⑤小売	
コミュニケーション能力	柔軟性
興味	元気で明るく清潔感があること
仕事に対する意欲	接遇対応が出来ること
熱意、コミュニケーション力	普通自動車運転免許
⑦サービス	
コミュニケーション能力	運転免許証（自動車）
各種資格	誠実さ
行動力	体力
前向きで明るい性格	適応、コミュニケーション能力
⑧その他	
コミュニケーション能力	積極性
必要最小限のパソコン操作	算数
整理整頓できる	元気で素直であること
行動力	接客力
資格取得者	前向きな姿勢
土日祝日勤務可能	有資格者

6. 令和7年度以降の採用状況

業 種 項 目		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
正 規	高校卒	4	1	1	2	0	0	1	6	15
	専門学校卒	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	短大卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学卒	0	1	0	0	0	0	0	7	8
	その他	5	0	3	1	1	0	2	1	13

業 種 項 目		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
非 正 規	高校卒	3	4	0	0	0	0	2	4	13
	専門学校卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短大卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	2	4	1	1	13

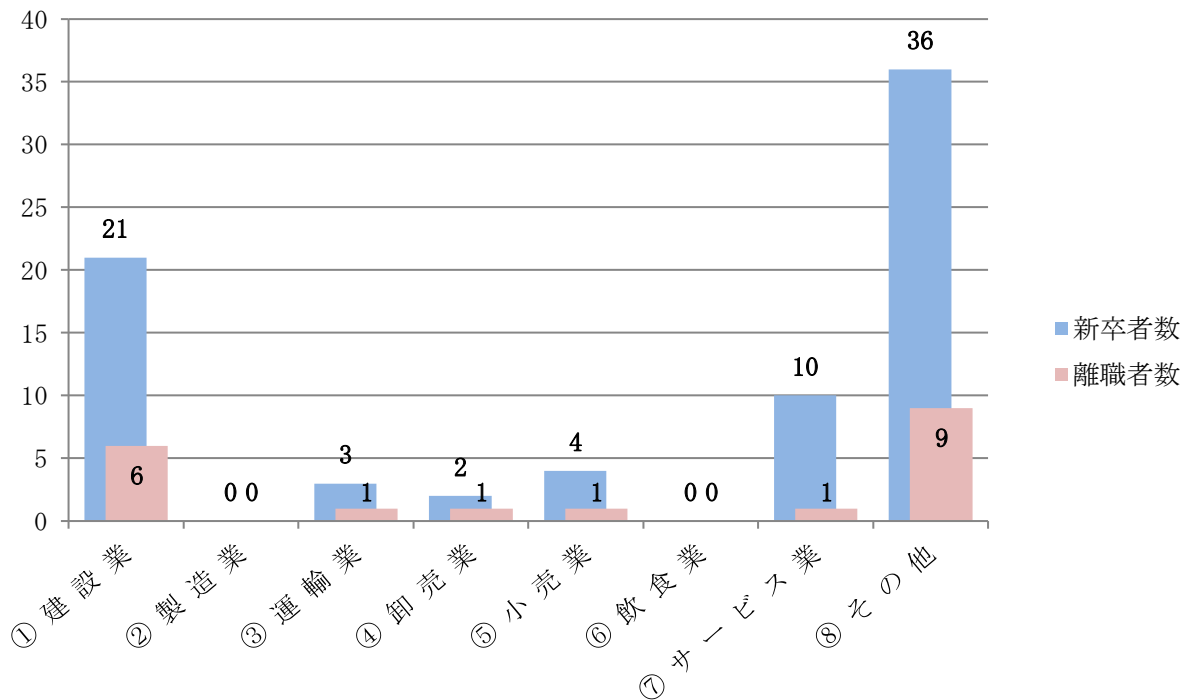
令和6年度以降の採用見込について、正規従業員でみると「高校卒」が40.5%、「その他」35.1%、「大学卒」が21.6%となっています。非正規従業員でみると「高校卒」と「その他」が50.0%となっています。



7. 新卒者の離職状況

業 種 項 目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
新卒者数	21	0	3	2	4	0	10	36	76
うち、離職者数	6	0	1	1	1	0	1	9	19

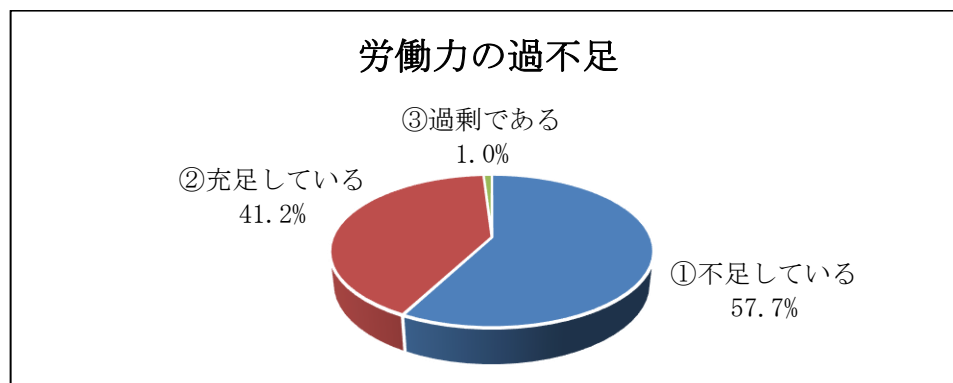
新卒者の採用数と離職者数（業種別）



8. 労働力の過不足について

業 種 項 目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①不足している	18	8	3	2	8	2	10	5	56
②充足している	7	3	1	4	8	0	5	12	40
③過剰である	0	0	0	0	1	0	0	0	1
無回答	1	0	1	0	0	0	0	2	4

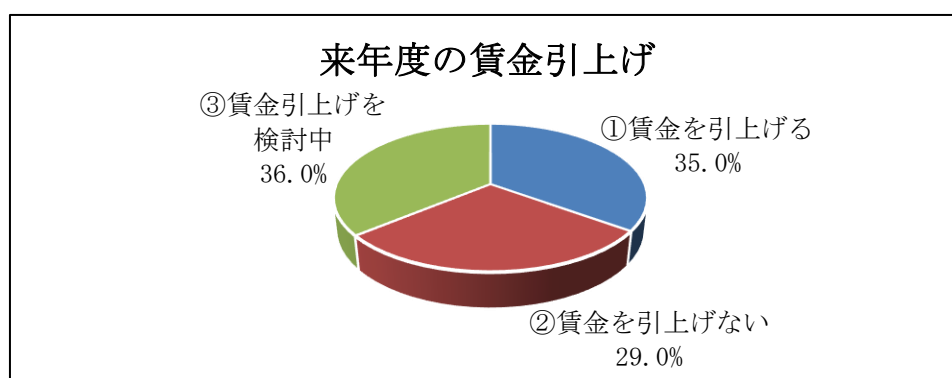
労働力の過不足について「不足している」が最も高く 57.7%となっています。特に建設業・運輸業等の労働力不足が顕著となっています。



9. 来年度の賃金引上げについて

業 種 項 目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①賃金を上げる	9	6	1	2	4	0	5	8	35
②賃金を上げない	6	3	2	2	6	0	5	5	29
③賃金引上げを検討中	11	2	2	2	6	2	5	6	36
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	1

令和6年度の賃金引上げについて、「上げる」と回答した割合は35.0%、「上げない」は29.0%、「上げを検討中」が36.0%となっています。

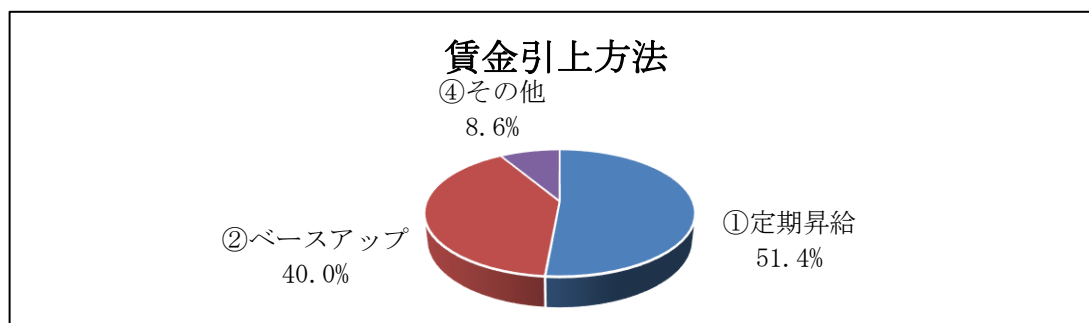


10. 賃金引上方法について

業 種 項 目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①定期昇給	7	2	1	1	1	0	4	2	18
②ベースアップ	2	3		1	3	0	1	4	14
③賞与など一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④その他	0	1	0	0	0	0	0	2	3

その他：パートは10月に上がり、①・③は、ほぼ昇給・支給形態の変更・制度見直し

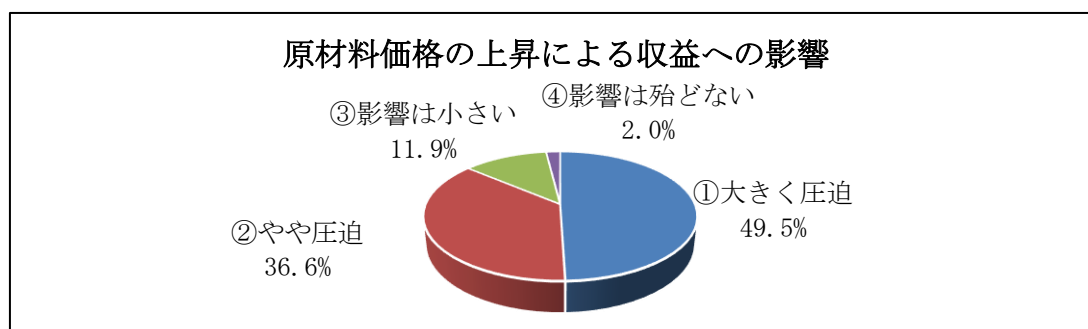
設問9で「上げる」と回答した賃金の引上げ方法について、「定期昇給」と回答したのは51.4%、「ベースアップ」と回答したのは40.0%となっています。



1 1. 原材料価格の上昇による収益への影響について

業 種 項 目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①大きく圧迫	14	6	3	2	11	2	6	6	50
②やや圧迫	10	2	1	3	5	0	7	9	37
③影響は小さい	2	2	1	1	0	0	2	4	12
④影響は殆どない	0	1	0	0	1	0	0	0	2

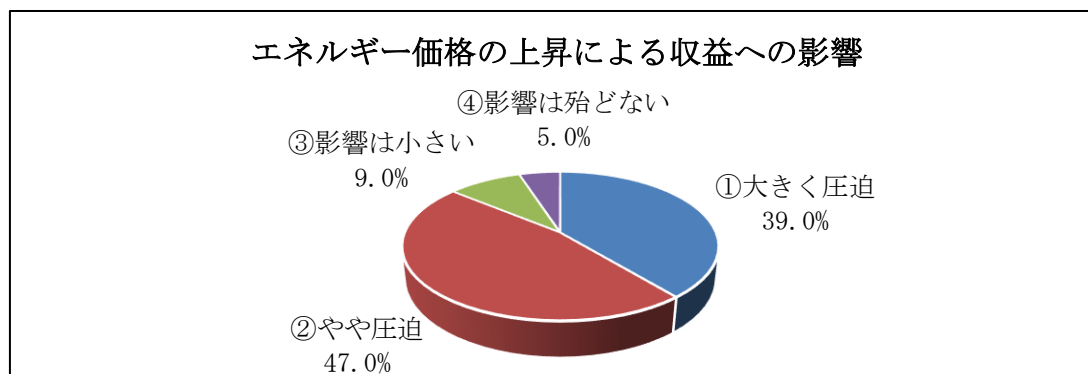
原材料価格の上昇による収益への影響について、「大きく圧迫」の49.5%が最も高く、次いで「やや圧迫」36.6%、「影響は小さい」11.9%、「影響は殆どない」2.0%となっています。



1 2. エネルギー価格（電気等）の上昇による収益への影響について

業 種 項 目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①大きく圧迫	11	6	2	1	8	1	6	4	39
②やや圧迫	11	3	2	5	9	1	7	9	47
③影響は小さい	2	0	0	0	0	0	2	5	9
④影響は殆どない	2	2	1	0	0	0	0	0	5
無回答	0	0	0	0	0	0	0	1	1

エネルギー価格（電気等）の上昇による収益への影響について「やや圧迫」が最も高く47.0%、次いで「大きく圧迫」39.0%、「影響は小さい」9.0%、「影響は殆どない」5.0%となっています。



13. 雇用問題等について商工会議所へのご要望・ご意見等

①建設
技術者不足を解決したい。
上記状況は、留萌事務所管轄での状況となります。
定住、交流含め人口が増えるように・・・自衛隊も含め人口が増えれば・・・
②製造
11 への返答 今でも問屋さんより上がってきます。
⑤小売
都市部での就職イベント（U・I ターン向け）開催。
⑦サービス
企業努力では難しい、留萌の魅力づくり。
賃金引上、原材料高騰の為、会社の経営がひっ迫します。
⑧その他
アウトドア観光と留萌港の利活用で振興をすすめ『稼げる留萌』を！！これからにも期待しています。 わたしも頑張ります。『稼ぎ方指導』特に若人の支援を充実してほしい。財務管理と思えば『稼げる留萌』に繋がるかも？笑